

懲戒処分を含めた問題社員への対応上の留意点

～ 懲戒事由毎に必要な証拠・想定される弁解、量刑資料を整理 ～

- 開催日時 2018年8月21日(火) 14:00～17:00(開場13:30)
- 開催場所 株式会社プロネクサスセミナールーム(東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 5F)(JR浜松町駅)
[会場URL] https://p-support.pronexus.co.jp/home/files/html/map/map_tokyo.html
(車椅子でのご来場順路も掲載しております。)
- 講師 高仲 幸雄 氏: 弁護士/中山・男澤法律事務所 パートナー
- 受講対象者 人事・労務・内部監査部門の役員・責任者・管理者・担当者
- プログラム

<p>I. 懲戒処分対応の手順・量刑の決定</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 懲戒処分で最初にチェックすべき10ポイント(2) 必要な資料の収集・確認及び指示方法(3) 量刑で考慮すべき要素、考慮すべきでない事項(4) 社内で量刑資料を作成する際の留意点 <p>II. 問題社員・懲戒処分の対応で注意すべき点</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 内部通報や退職勧奨拒否の報復といわれないためには?(2) 問題社員への異動命令・退職勧奨時の留意点(3) 事前に確認すべき「就業規則の問題点」(4) デジタルデータの調査方法とタイミング <p>III. 問題社員・懲戒処分の典型例</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 経歴詐称・勤怠不良(2) 横領や不正な手当受給、取引先からのマージン受領(3) 上司・同僚に対する暴言・暴行(4) メンタルヘルス不調が疑われる場合の留意点	<ul style="list-style-type: none">(5) 個人のホームページで会社・上司を批判している社員(6) 懲戒処分の調査や処分後の会社対応が問題とされるケース <p>IV. 取引先・子会社のハラスメント問題</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 被害申告があった場合(2) 自社従業員が「加害者」の場合(3) 相談窓口の担当者が注意すべきこと <p>V. こんなときどうする? 必要な現場の緊急対応</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 退職予定者に営業秘密の漏洩の疑いが発覚(2) バイト社員のSNSへの不正投稿でネットが炎上(3) 懲戒処分前に「うつ状態」の診断書提出(4) 社内調査に従業員側の弁護士から同席と録音の要求(5) 不正な内部通報やハラスメント申告を繰り返す～上司・同僚が疲弊～ <p>VI. 懲戒処分の検討方法</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 「量刑資料」の利用方法と留意点(2) 懲戒処分後の業務引継や社内公表の留意点(3) 被害弁償方法や社員間で行う示談の留意点
--	--

「問題社員」への対応は大丈夫? 近時の課題に迫る。

■趣旨

問題社員対応や懲戒処分は、人事労務分野では基本中の基本であり、既に一定程度の知識・経験がある方が多いでしょう。

今回のセミナーでは、典型的な問題社員や懲戒処分の対応について、チャートや書式を用いながら近時の対応方法についても言及します。また、社内で懲戒処分の量刑を決定する場合の考慮要素、紛争リスクを減少させる手法、量刑資料を作成する場合の留意点を、量刑表のサンプルを用いながら説明します。

近時注意すべき事項として取引先・子会社との間のセクハラ等の問題があることから、加害者・被害者の雇用主の双方の視点から対応方法を解説します。さらに、近時の問題社員や懲戒処分への対応では、①SNSへの不正投稿に対応するための誓約書や被害拡大防止策、②不正調査時のデジタルデータ回復(デジタルフォレンジック)も必要になってくるので、基本的な知識と実務上の留意点も説明していきます。

(裏面へ続く)

■ 講師プロフィール

高仲 幸雄 氏：弁護士／中山・男澤法律事務所 パートナー



早稲田大学法学部卒業。2003年10月弁護士登録(第一東京弁護士会)、中山・男澤法律事務所(現中山・男澤法律事務所)入所。2009年以降、国土館大学21世紀アジア学部非常勤講師、現在に至る。主たる取り扱い分野は、人事労務関係・会社法務・民事全般。著書に、「女性雇用実務の手引」(共著 新日本法規)、「D1-Law.com 要件事実体系 一般民事(労働基準法)」(共著 第一法規)、「英文契約書の基礎と使い方がわかる本」(共著 C&R 研究所)、「Q&A 解雇・退職トラブル対応の実務と書式」(共著 新日本法規)、「人事労務制度使いこなしマニュアル」(単著 中央経済社)、「労使紛争防止の視点からみた人事労務文書作成ハンドブック」(日本法令)、「改訂版 有期労働契約 締結・更新・雇止めの実務と就業規則」(日本法令)など、多数。

■ 受講料 (1名様)

- ・一般 23,760円 (本体価格 22,000円)
- ・WTC会員 18,360円 (本体価格 17,000円)

■ 定員 50名 ※定員になり次第、申込みを締め切らせていただきます。(最少催行人員5名)

■ お申込み方法・お支払い方法・ご注意等 (FAXでお申込みいただけます。)

- 受講票につきましては、開催日3日前までにメールでお送りいたします。
- セミナー当日は受講票メールをプリント出力の上、受付にご提出ください。
※受講料ご入金未済の受講票をお持ちのお客様は、開催日までにお振込みを済ませ、開催日当日受講票に振込金受取書の写しを添付してお持ちください。
- 受講料は、8月10日(金)までに、下記に記載にされている指定銀行口座にお振込みください。
なお、開催前日の17時までにキャンセルの連絡がない場合は、お振込みいただいた受講料のご返金はいたしかねますのでご了承ください。代理の方のご参加もお受けいたしますので、是非ご参加ください。
※お振込み手数料につきましては、お客様ご負担でお願いいたします。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへのご参加をお断りいたします。
- 講義内容・趣旨等を考慮のうえ、講師と同業の方などセミナーへのご参加をご遠慮いただく場合がございます。
- 大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございますので予めご了承ください。

銀行振込のご案内

【振込先】 1. みずほ銀行 浜松町支店 (普) 5018080 2. 三井住友銀行 浜松町支店 (普) 6826026
 【振込先口座名】 一般社団法人世界貿易センター東京 イッパンジャダンホウジンセカイボウエキセンタートウキョウ

FAXでのお申込

..... 申 込 書

○ 下記「個人情報の取り扱いについて」に同意いただき、受講申込書にご記入のうえお申込みください。

【個人情報の取り扱いについて】

お預かりする個人情報は、本セミナーに関する事務処理、及びお客様へのサービスの一環として、弊社が取り扱う商品、サービス情報やセミナー情報等についてご案内することを目的として収集し、それ以外に利用することはありません。
 また、頂いた個人情報を第三者に提供することはありません。
 その他の個人情報取扱い方針につきましては、<http://www.wtctokyo.or.jp/contact.html> をご覧ください。

受講申込書 (FAX用) ※申込書にご記入のうえ FAX03-5733-6079 へ 年 月 日

懲戒処分を含めた問題社員への対応上の留意点			8/21
ふりがな		TEL FAX	
貴社名			
ご芳名 (ふりがな)	部課名	役職名	メールアドレス (ハッキリご記入をお願いします。)
			@
請求書発行： 有 無		領収書発行： 有 無	

※ 講義の録音・録画をご遠慮いただいております。ご理解、ご協力をお願いいたします。
 ※ 上記の内容は、変更になることもございます。予めご了承いただきますようお願いいたします。